

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社ファミリーマート（証券コード：-）**【変更】**

長期発行体格付	AA-	→	AA+
格付の見通し	安定的		
債券格付	AA-	→	AA+

■格付事由

- コンビニエンスストア（CVS）大手。国内店舗数はエリアフランチャイザー3社を含めて16,562店（22年8月末）となっており、国内大手3社の一角を占める。伊藤忠商事の連結子会社。23/2期から3年間の中期経営計画では、CVS事業の基盤強化とともに、金融や広告・メディアなどCVS事業の基盤を活用した新規ビジネスの拡大に取り組んでいる。
- JCRは22年9月1日付「企業グループの傘下会社の格付方法」の改定を踏まえ、当社の親会社グループにおける支配・関与度および経営的重要度を再評価した。その結果、親会社グループにおける当社の戦略的・機能的な重要度は極めて高いと判断し、当社の長期発行体格付について、親会社である伊藤忠商事の信用力（長期発行体格付「AA+」）と同等とした。伊藤忠商事は当社議決権を94.67%（間接保有を含む、22/2期末）保有し、会長、社長のほか複数名の取締役を派遣している。資金面での関係性も強い。伊藤忠商事は、21年度から3年間の中期経営計画において、グループ最大の消費者基盤を有する当社事業の進化を主要施策に掲げている。当社もその計画に沿って、各種施策に取り組んでいる。
- 23/2期の営業収益は4,470億円（前期比1.0%減）、事業利益は570億円（同12.7%減）の計画である。21年6月に全家便利商店股份有限公司（台湾ファミリーマート）が、株式の一部譲渡により連結子会社から持分法適用関連会社へ区分変更された影響が残る。ただ、全店平均日商は、外出制限の緩和や販促強化などから回復傾向にある。今後、物価上昇やエネルギーコスト増加による消費マインドの悪化が懸念されるが、プライベートブランド商品の拡販、省人化・省力化による店舗運営コスト低減などの取り組み効果が見込まれる。
- 22/2期末の親会社所有者帰属持分比率は41.7%（21/2期末31.4%）と改善が進んでいる。23/2期の設備投資額は700億円（前期385億円）と店舗改装やシステム関連を中心に増加の計画である。将来の成長に向けて、今後も積極的な設備投資を行っていくと予想される。ただ、キャッシュフロー創出力や業績動向からみて、現状程度の財務構成の維持は可能と考えられる。

（担当）上村 暁生・大塚 浩芳

■格付対象

発行体：株式会社ファミリーマート

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第2回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100億円	2017年2月22日	2024年2月22日	0.240%	AA+

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年12月14日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：上村 暁生
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「小売」(2020年5月29日)、「企業グループの傘下会社の格付方法」(2022年9月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社ファミリーマート
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル